

運用報告書（全体版）

アジア・ハイ・イールド債券 ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース

第38期（決算日 2015年3月10日）
 第39期（決算日 2015年4月10日）
 第40期（決算日 2015年5月11日）
 第41期（決算日 2015年6月10日）
 第42期（決算日 2015年7月10日）
 第43期（決算日 2015年8月10日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2012年1月25日から2016年8月10日まで*	
運用方針	①主として日本を除くアジア（オセアニアを含む）のハイ・イールド債券（米ドル建て等）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を目指します。 ②主要投資対象とする投資信託証券の組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。	
主要投資対象	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース	投資信託証券
	日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等
	マネーボールマザーファンド	わが国の公社債等
主な組入制限	アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。デリバティブの直接利用は行いません。株式への直接投資は行いません。同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）	有価証券の空売りは行いません。純資産総額の10%を超える借入れを行いません。投資信託証券への投資は行いません。
	マネーボールマザーファンド	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の5%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドの信託期間については、2015年11月10日に信託約款の変更を行い、信託期間を延長する予定です。
 延長後の信託期間：2012年1月25日から2021年8月10日まで

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の正式名称については後掲「■主要投資対象の投資信託証券の概要」をご覧ください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型）円ヘッジコース」は、このたび第43期決算を行いましたので、第38期～第43期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先



営業第二部 03-5290-3519

（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入率 %	投資信託組入率 %	純資産額 百万円
			税分配	込金	騰落中率			
第4作成期	14期 (2013年3月11日)	円 10,175	円 100	% 1.3	0.9	94.3	26,887	
	15期 (2013年4月10日)	10,089	100	0.1	1.0	95.0	25,260	
	16期 (2013年5月10日)	10,120	100	1.3	1.0	94.6	24,118	
	17期 (2013年6月10日)	9,773	100	△2.4	1.0	94.3	21,014	
	18期 (2013年7月10日)	9,362	100	△3.2	1.0	96.0	17,630	
	19期 (2013年8月12日)	9,467	100	2.2	1.0	96.6	16,016	
第5作成期	20期 (2013年9月10日)	9,293	100	△0.8	1.0	96.5	14,686	
	21期 (2013年10月10日)	9,399	100	2.2	1.0	95.9	13,477	
	22期 (2013年11月11日)	9,391	100	1.0	1.0	96.3	12,458	
	23期 (2013年12月10日)	9,365	100	0.8	1.0	95.0	11,487	
	24期 (2014年1月10日)	9,274	100	0.1	1.0	95.0	10,615	
	25期 (2014年2月10日)	9,155	100	△0.2	1.0	95.4	9,748	
第6作成期	26期 (2014年3月10日)	9,139	100	0.9	1.0	96.1	8,955	
	27期 (2014年4月10日)	9,070	100	0.3	1.0	95.8	8,069	
	28期 (2014年5月12日)	8,963	100	△0.1	1.0	95.0	7,513	
	29期 (2014年6月10日)	9,018	100	1.7	1.0	95.1	6,971	
	30期 (2014年7月10日)	9,019	100	1.1	1.0	95.6	6,459	
	31期 (2014年8月11日)	8,913	100	△0.1	1.0	96.2	5,902	
第7作成期	32期 (2014年9月10日)	8,905	100	1.0	0.9	90.8	5,884	
	33期 (2014年10月10日)	8,685	100	△1.3	1.0	96.4	5,382	
	34期 (2014年11月10日)	8,554	100	△0.4	0.9	94.5	5,126	
	35期 (2014年12月10日)	8,385	100	△0.8	0.9	95.7	4,677	
	36期 (2015年1月13日)	8,002	100	△3.4	1.0	95.3	3,967	
	37期 (2015年2月10日)	8,030	100	1.6	0.9	94.8	4,029	
第8作成期	38期 (2015年3月10日)	8,024	100	1.2	0.6	95.3	3,936	
	39期 (2015年4月10日)	8,001	70	0.6	0.9	94.2	3,830	
	40期 (2015年5月11日)	7,957	70	0.3	0.8	94.2	3,671	
	41期 (2015年6月10日)	7,900	70	0.2	1.0	95.0	3,449	
	42期 (2015年7月10日)	7,801	70	△0.4	0.9	96.2	3,266	
	43期 (2015年8月10日)	7,822	70	1.2	1.0	96.8	3,111	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマネーブルマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）の組入比率。

(注5) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■第38期～第43期の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 比 率	投 資 信 託 証 率
		騰 落 率	率		
第38期	(期 首) 2015年 2月10日	円	%	%	%
	2月末	8,030	—	0.9	94.8
	(期 末) 2015年 3月10日	8,113	1.0	0.9	96.2
第39期	(期 首) 2015年 3月10日	8,124	1.2	0.6	95.3
	3月末	8,024	—	0.6	95.3
	(期 末) 2015年 4月10日	8,005	△0.2	0.9	94.8
第40期	(期 首) 2015年 4月10日	8,071	0.6	0.9	94.2
	4月末	8,001	—	0.9	94.2
	(期 末) 2015年 5月11日	8,046	0.6	0.8	94.9
第41期	(期 首) 2015年 5月11日	8,027	0.3	0.8	94.2
	5月末	7,957	—	0.8	94.2
	(期 末) 2015年 6月10日	8,012	0.7	0.9	95.9
第42期	(期 首) 2015年 6月10日	7,970	0.2	1.0	95.0
	6月末	7,900	—	1.0	95.0
	(期 末) 2015年 7月10日	7,925	0.3	0.9	95.0
第43期	(期 首) 2015年 7月10日	7,871	△0.4	0.9	96.2
	7月末	7,801	—	0.9	96.2
	(期 末) 2015年 8月10日	7,892	1.2	1.0	95.6
		7,892	1.2	1.0	96.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

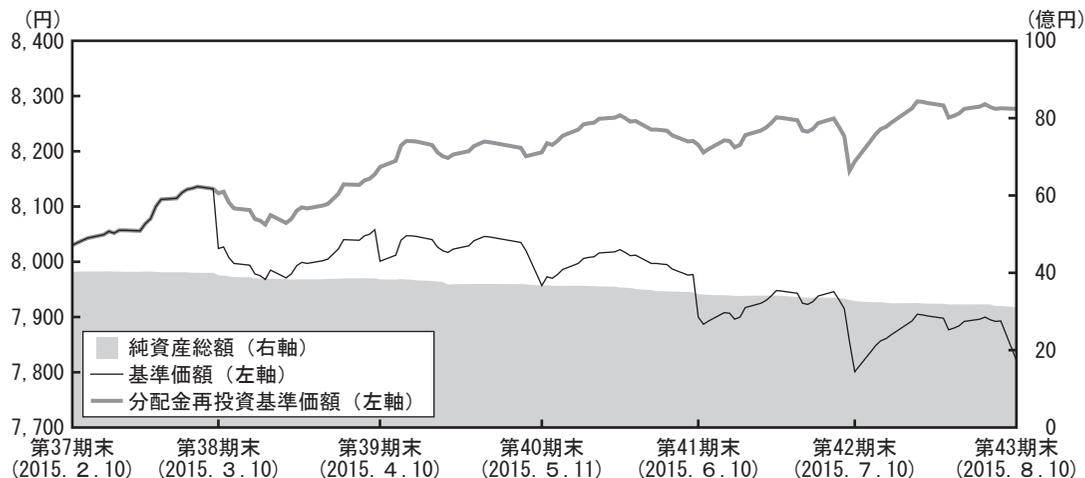
(注2) 債券組入比率はマネープールマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 投資信託証券組入比率は日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）の組入比率。

(注4) 当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

運用経過

■ 基準価額の推移



第38期首：8,030円

第43期末：7,822円（期中分配金合計450円）

騰落率：3.1%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額の推移は、2015年2月10日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日興アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」は、債券投資がプラスに寄与し、分配金再投資基準価額の騰落率はプラスとなりました。

■投資環境

当期のアジア社債市場は堅調に推移しました。

中国やインドネシアが政策金利を引き下げたことや、米国の良好な経済指標等を受けて、期初からアジア社債市場は堅調に推移しました。その後も、中国の追加的な金融緩和等からアジア社債市場は上昇基調を継続しました。

5月の下旬から6月前半にかけては、デフレ懸念後退を受けてユーロ圏の国債利回りが大幅に上昇（価格は下落）したことから、アジア社債市場もやや軟調となりました。その後もギリシャ問題の懸念等からアジア社債市場が一時的に調整する局面もありましたが、資源価格の下落に伴うインフレ期待の低下から、米国債利回りが低下（価格は上昇）したため、期末にかけてはアジア社債市場も底堅く推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

期を通じて、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を高位に維持しました。

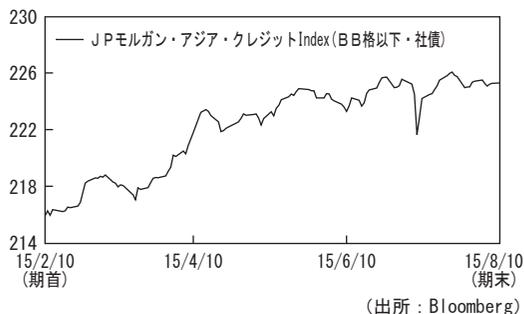
（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））

アジア・ハイ・イールド債券の利回りは、期初／期末を比較すると低下し、債券部分はプラスに寄与しました。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間6ヶ月未満の公社債・国庫短期証券を中心に運用を行いました。日本銀行の金融緩和政策により、国債金利がマイナスとなった際は、残存期間が6ヶ月未満の公社債を組入れることで、プラス金利での運用を継続しました。

市況の推移



■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）への投資比率を可能な限り高位に保ちますが、日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、合計450円の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

<分配原資の内訳>

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
	2015年2月11日 ～2015年3月10日	2015年3月11日 ～2015年4月10日	2015年4月11日 ～2015年5月11日	2015年5月12日 ～2015年6月10日	2015年6月11日 ～2015年7月10日	2015年7月11日 ～2015年8月10日
当期分配金	100	70	70	70	70	70
（対基準価額比率）	1.23%	0.87%	0.87%	0.88%	0.89%	0.89%
当期の収益	100	70	70	70	64	66
当期の収益以外	—	—	—	—	5	3
翌期繰越分配対象額	1,356	1,417	1,466	1,531	1,527	1,525

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース）

今後も、「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1）」への投資比率を高位に保つことにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

（日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））

アジアの社債市場は、米国の利上げ開始をめぐる市場の思惑から短期的には不安定な展開も予想されます。緩和的な金融政策が見込まれる中国の銘柄を強気に見る一方で、インドやインドネシアの銘柄については慎重な見方を維持します。

（マネープールマザーファンド）

安全性、流動性の高い残存期間6ヶ月未満の公社債・国庫短期証券を中心とした運用を行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第38期～第43期		項目の概要
	(2015年2月11日～2015年8月10日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	39円	0.491%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,984円です。
（投信会社）	(15)	(0.187)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(23)	(0.288)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝ $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	39	0.491	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

■売買及び取引の状況

○投資信託証券

(2015年2月11日から2015年8月10日まで)

		第 38 期 ~ 第 43 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 邦 建	NikkoAM Asia Investment Series- NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I	千口	千円	千口	千円
		—	—	1,150.019 (—)	623,000 (—)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

○親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年2月11日から2015年8月10日まで)

		第 38 期 ~ 第 43 期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
マ ネ ー プ ー ル マ ザ ー フ ア ン ド		千口	千円	千口	千円
		—	—	8,571	8,590

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況（2015年2月11日から2015年8月10日まで）

当ファンド及びマザーファンドにおける第38期～第43期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

○投資信託証券（邦貨建）

（2015年8月10日現在）

銘	柄	期首(第37期末)	第 43 期		末
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		千口	千口	千円	%
NikkoAM Asia Investment Series-NikkoAM AsiaHighYieldBondFund I		6,877.073	5,727.055	3,012,706	96.8
合 計	口 数	6,877.073	5,727.055	3,012,706	—
	金額				
	銘柄数 <比率>	1銘柄<94.8%>	1銘柄<96.8%>	—	—

（注1）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

○親投資信託残高

（2015年8月10日現在）

	期首(第37期末)	第 43 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	額
	千口	千口	千円	千円
マネープールマザーファンド	40,783	32,211	32,289	32,289

（注1）単位未満は切捨て。

（注2）当ファンドは、第43期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはございません。

■投資信託財産の構成

（2015年8月10日現在）

項 目	第 43 期		末
	評 価 額	比 率	率
投 資 信 託 証 券	千円		%
	3,012,706		94.6
マ ネ ー プ ール マ ザ ー フ ァ ン ド	32,289		1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,784		4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,184,780		100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年3月10日現在) (2015年4月10日現在) (2015年5月11日現在) (2015年6月10日現在) (2015年7月10日現在) (2015年8月10日現在)

項目	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末
a 資産	4,019,607,778円	3,876,414,721円	3,714,051,371円	3,519,146,509円	3,336,746,016円	3,184,780,322円
コール・ローン等	226,059,872	228,822,839	217,144,441	205,533,166	159,188,862	139,784,915
投資信託証券(評価額)	3,753,403,019	3,609,303,175	3,459,944,402	3,278,330,816	3,143,771,107	3,012,706,139
マネーブルマザー ファンド(評価額)	40,144,887	38,288,707	36,962,528	35,282,527	33,786,047	32,289,268
b 負債	83,092,305	45,706,075	42,271,152	69,380,011	70,380,833	73,284,097
未払収益分配金	49,057,190	33,514,598	32,300,490	30,565,935	29,308,427	27,844,558
未払解約金	30,961,854	8,937,133	6,805,731	35,871,158	38,302,635	42,738,331
未払信託報酬	3,066,606	3,247,296	3,158,075	2,936,546	2,763,773	2,695,360
その他未払費用	6,655	7,048	6,856	6,372	5,998	5,848
c 純資産総額(a-b)	3,936,515,473	3,830,708,646	3,671,780,219	3,449,766,498	3,266,365,183	3,111,496,225
元本	4,905,719,064	4,787,799,724	4,614,355,759	4,366,562,285	4,186,918,210	3,977,794,116
次期繰越損益金	△ 969,203,591	△ 957,091,078	△ 942,575,540	△ 916,795,787	△ 920,553,027	△ 866,297,891
d 受益権総口数	4,905,719,064口	4,787,799,724口	4,614,355,759口	4,366,562,285口	4,186,918,210口	3,977,794,116口
1口当たり基準価額(c/d)	8,024円	8,001円	7,957円	7,900円	7,801円	7,822円

(注1) 期末における1口当たりの純資産総額

第38期0.8024円、第39期0.8001円、第40期0.7957円、第41期0.7900円、第42期0.7801円、第43期0.7822円

(注2) 期末における元本の欠損金額

第38期969,203,591円、第39期957,091,078円、第40期942,575,540円、第41期916,795,787円、第42期920,553,027円、第43期866,297,891円

■損益の状況

自2015年2月11日 自2015年3月11日 自2015年4月11日 自2015年5月12日 自2015年6月11日 自2015年7月11日
至2015年3月10日 至2015年4月10日 至2015年5月11日 至2015年6月10日 至2015年7月10日 至2015年8月10日

項目	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
a 配当等収益	67,767,464円	65,940,724円	57,671,228円	61,266,788円	29,729,182円	28,597,462円
受取配当金	67,766,127	65,939,477	57,669,736	61,265,509	29,727,996	28,596,464
受取利息	1,337	1,247	1,492	1,279	1,186	998
b 有価証券売買損益	△ 18,932,662	△ 40,649,033	△ 42,825,729	△ 53,181,717	△ 39,592,588	9,748,375
売買益	644,499	431,279	372,524	1,269,761	514,984	10,935,693
売買損	△ 19,577,161	△ 41,080,312	△ 43,198,253	△ 54,451,478	△ 40,107,572	△ 1,187,318
c 信託報酬等	△ 3,073,261	△ 3,254,344	△ 3,164,931	△ 2,942,918	△ 2,769,771	△ 2,701,208
d 当期損益金(a+b+c)	45,761,541	22,037,347	11,680,568	5,142,153	12,633,177	35,644,629
e 前期繰越損益金	△ 949,094,237	△ 925,448,497	△ 899,014,925	△ 868,023,855	△ 853,749,799	△ 849,545,046
f 追加信託差損益金	△ 16,813,705	△ 20,165,330	△ 22,940,693	△ 23,348,150	△ 24,861,624	△ 24,552,916
(配当等相当額)	(254,487,451)	(249,982,523)	(242,563,344)	(230,333,277)	(222,086,865)	(211,433,873)
(売買損益相当額)	(△ 271,301,156)	(△ 270,147,853)	(△ 265,504,037)	(△ 253,681,427)	(△ 246,948,489)	(△ 235,986,789)
g 合計(d+e+f)	△ 920,146,401	△ 923,576,480	△ 910,275,050	△ 886,229,852	△ 891,244,600	△ 838,453,333
h 収益分配金	△ 49,057,190	△ 33,514,598	△ 32,300,490	△ 30,565,935	△ 29,308,427	△ 27,844,558
次期繰越損益金(g+h)	△ 969,203,591	△ 957,091,078	△ 942,575,540	△ 916,795,787	△ 920,553,027	△ 866,297,891
追加信託差損益金	△ 16,813,705	△ 20,165,330	△ 22,940,693	△ 23,348,150	△ 24,861,624	△ 24,552,916
(配当等相当額)	(254,487,471)	(249,982,589)	(242,563,404)	(230,333,301)	(222,086,908)	(211,433,888)
(売買損益相当額)	(△ 271,301,176)	(△ 270,147,919)	(△ 265,504,097)	(△ 253,681,451)	(△ 246,948,532)	(△ 235,986,804)
分配準備積立金	410,736,582	428,775,887	434,295,187	438,531,230	417,370,852	395,310,077
繰越損益金	△1,363,126,468	△1,365,701,635	△1,353,930,034	△1,331,978,867	△1,313,062,255	△1,237,055,052

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

注記事項（第38期～第43期）

第38期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	5,017,375,410円
期中追加設定元本額	10,542,214円
期中一部解約元本額	122,198,560円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（64,712,898円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（254,487,471円）及び分配準備積立金（395,080,874円）を対象収益（714,281,243円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から49,057,190円（1万口当たり100円）を分配に充てることに決定しました。

第39期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,905,719,064円
期中追加設定元本額	19,390,725円
期中一部解約元本額	137,310,065円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（62,712,253円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（249,982,589円）及び分配準備積立金（399,578,232円）を対象収益（712,273,074円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から33,514,598円（1万口当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第40期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,787,799,724円
期中追加設定元本額	18,209,259円
期中一部解約元本額	191,653,224円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（54,530,601円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（242,563,404円）及び分配準備積立金（412,065,076円）を対象収益（709,159,081円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から32,300,490円（1万口当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第41期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,614,355,759円
期中追加設定元本額	8,646,333円
期中一部解約元本額	256,439,807円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（58,346,834円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（230,333,301円）及び分配準備積立金（410,750,331円）を対象収益（699,430,466円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から30,565,935円（1万口当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第42期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,366,562,285円
期中追加設定元本額	12,594,470円
期中一部解約元本額	192,238,545円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（26,981,477円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（222,086,908円）及び分配準備積立金（419,697,802円）を対象収益（668,766,187円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から26,981,477円、分配準備積立金から2,326,950円の合計29,308,427円（1万口当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

第43期

- ・信託財産に係る期首元本額・期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	4,186,918,210円
期中追加設定元本額	4,557,375円
期中一部解約元本額	213,681,469円

- ・分配金の計算過程

計算期間末に、経費控除後の配当等収益（26,602,043円）（本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、収益調整金（211,433,888円）及び分配準備積立金（396,552,592円）を対象収益（634,588,523円）として、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案した結果、配当等収益から26,602,043円、分配準備積立金から1,242,515円の合計27,844,558円（1万口当たり70円）を分配に充てることに決定しました。

マネープールマザーファンド：参考情報

当ファンド（アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコース）が投資対象としている「マネープールマザーファンド」の計算期間と、当ファンドの計算期間とは異なります。本情報は、アジア・ハイ・イールド債券ファンド（毎月分配型） 円ヘッジコースの計算期間中におけるマザーファンドの状況を参考として掲載するものです。当該マザーファンドの直近決算の運用状況につきましては、後掲のマザーファンド運用報告書をご参照下さい。

■マネープールマザーファンドにおける主要な売買銘柄

○公社債

（2015年2月11日から2015年8月10日まで）

第 38 期			第 43 期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘	柄		銘	柄	
		千円			千円
540	国庫短期証券	899,998	496	国庫短期証券	199,998
521	国庫短期証券	499,962			
376	東北電力	101,573			
22	全日本空輸	100,755			
39	日本電気	100,700			
4	ジャックス	100,586			
41	東日本旅客鉄道	100,583			
3	水資源	100,463			
3	松下電工	100,405			
12	電源開発	100,371			

（注1）金額は受渡代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産の明細

下記は、マネープールマザーファンド（2,129,643千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

（2015年8月10日現在）

区 分	第 43 期				期 末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900,000 (900,000)	900,000 (900,000)	42.2 (42.2)	— (—)	— (—)	— (—)	42.2 (42.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,157 (100,157)	4.7 (4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (4.7)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,002,019 (1,002,019)	46.9 (46.9)	— (—)	— (—)	— (—)	46.9 (46.9)
合 計	2,000,000 (2,000,000)	2,002,177 (2,002,177)	93.8 (93.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.8 (93.8)

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）（ ）内は非上場債で内書き。

（注4）当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

（2015年8月10日現在）

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	540 国庫短期証券	0.0000	900,000	900,000	2015/09/24
種 別 小 計	1銘柄	—	900,000	900,000	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	3 水資源	1.6700	100,000	100,157	2015/09/18
種 別 小 計	1銘柄	—	100,000	100,157	—
普 通 社 債 券	22 全日本空輸	1.9700	100,000	100,074	2015/08/24
	39 日本電気	1.6800	100,000	100,098	2015/09/04
	35 野村ホールディング	0.8100	100,000	100,065	2015/09/18
	41 東日本旅客鉄道	1.5600	100,000	100,148	2015/09/18
	4 ジャツクス	1.8200	100,000	100,216	2015/09/28
	79 丸紅	0.5700	100,000	100,076	2015/10/16
	2 ジャフコ	1.0300	100,000	100,095	2015/10/16
	38 クレディセゾン	0.9000	100,000	100,154	2015/10/29
	376 東北電力	3.7000	100,000	101,021	2015/11/25
1 興銀リース	0.3400	100,000	100,068	2015/12/14	
種 別 小 計	10銘柄	—	1,000,000	1,002,019	—
合 計	12銘柄	—	2,000,000	2,002,177	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■分配金のお知らせ

	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
1万円当たり分配金（税引前）	100円	70円	70円	70円	70円	70円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

■信託期間の延長について

現在の商品性を維持し、当ファンドの運用を継続することが受益者に望ましいと考え、2015年11月10日に信託約款の変更を行い、信託期間を延長する予定です。

延長後の信託期間：2012年1月25日から2021年8月10日まで

<参考情報>組入れ投資信託証券の内容

■主要投資対象の投資信託証券の概要

名称	■日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1） （Nikko AM Asia Limited Investment Series-Nikko AMアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド（クラス1））
形態	ケイマン籍外国投資信託（円建て）
運用の基本方針	①主として、アジア地域の米ドル建てのハイ・イールド債券等に投資します。 ②原則として米ドル等を日本円で為替ヘッジを行います。
主な投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ③投資信託証券への投資は行いません。
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	純資産総額に対して年率0.77% ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査報酬、弁護士報酬等）、管理報酬等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド

■包括利益計算書

(2014年1月1日から2014年12月31日まで)
アメリカドル

収益

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産・負債に係る純利益／損失 (△)	10,711,677
為替差損	△ 1,885,560
その他収益	561,053
収益合計	9,387,170

費用

投資運用報酬	△ 5,547,941
管理報酬	△ 345,412
監査報酬	△ 36,129
保管報酬	△ 145,089
名義書換費用	△ 25,665
取引費用	△ 3,345
受託者報酬	△ 130,860
その他営業費用	△ 32,829
営業費用合計	△ 6,267,270

税引前・分配前利益	3,119,900
税金	—
税引後・分配前利益	3,119,900
分配金	△268,889,323
税引後・分配後損失	△265,769,423
調整金	—

営業活動による償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産の減少 △265,769,423

主要投資対象のひとつである投資信託証券「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の財務諸表の一部を委託会社にて抜粋・翻訳したものです。

■組入上位銘柄

(2014年12月31日現在)

銘柄名	国・地域	クーポン	償還日	純資産構成比
Road King Infra 9.875 18/09/17	香港	9.875%	2017/9/18	1.64%
China See Proper 11.5 14/11/17	中国	11.500%	2017/11/14	1.63%
Yuzhou Properties Co 8.75% 04/	中国	8.750%	2018/10/4	1.56%
Yuzhou Propertie 11.75 25/10/1	中国	11.750%	2017/10/25	1.54%
Sunac China Hldg 12.5 16/10/17	中国	12.500%	2017/10/16	1.46%
Country Garden 11.125 23/02/18	中国	11.125%	2018/2/23	1.44%
Petron Corp 7.5% Var Perp Regs	フィリピン	7.500%	2049/2/6	1.40%
Shimao Property 11 08/03/18	香港	11.000%	2018/3/8	1.39%
Citic Pacific 8.625% Var Perp	中国	8.625%	2049/5/29	1.39%
Big Will Invst 10.875 29/04/16	中国	10.875%	2016/4/29	1.37%

「日興 アジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンド」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドが作成したデータを、委託会社にて翻訳したものです。

マネープールマザーファンド

運用報告書

第4期（決算日 2015年8月10日）

＜計算期間 2014年8月12日～2015年8月10日＞

マネープールマザーファンド第4期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債等
主な組入制限	株式への投資は、転換社債の転換及び転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
(設 定 日) 2011年9月30日	円 10,000		% —		% —	百万円 11
1期(2012年8月10日)	10,006		0.1	73.6		299
2期(2013年8月12日)	10,013		0.1	98.8		1,123
3期(2014年8月11日)	10,019		0.1	94.6		2,008
4期(2015年8月10日)	10,024		0.0	93.8		2,134

(注1) 基準価額は1万円当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

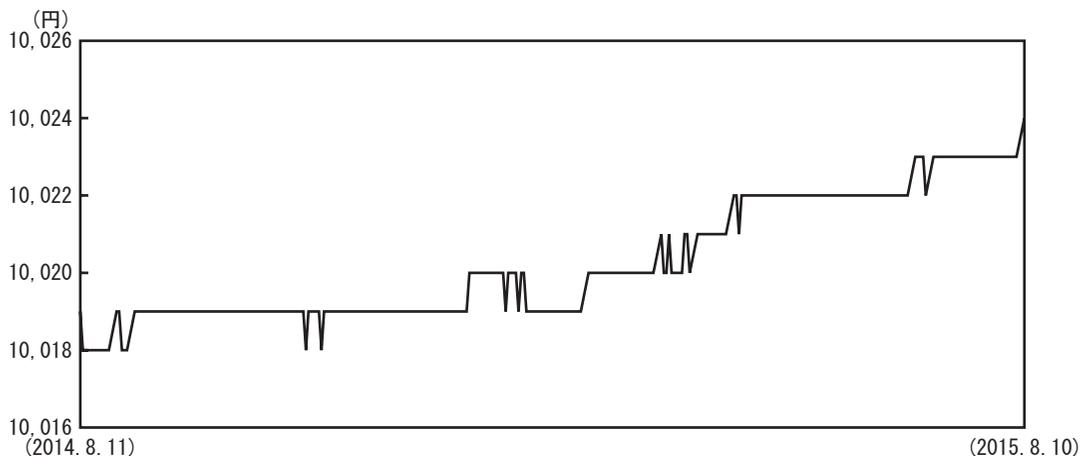
年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
		騰	落 率	
(期 首) 2014年 8月11日	円		%	%
	10,019		—	94.6
8月末	10,018		△0.0	93.7
9月末	10,019		0.0	91.3
10月末	10,019		0.0	91.8
11月末	10,019		0.0	88.4
12月末	10,019		0.0	63.9
2015年 1月末	10,019		0.0	90.7
2月末	10,020		0.0	88.8
3月末	10,020		0.0	86.7
4月末	10,022		0.0	81.8
5月末	10,022		0.0	85.6
6月末	10,023		0.0	90.8
7月末	10,023		0.0	93.8
(期 末) 2015年 8月10日	10,024		0.0	93.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数は記載していません。

運用経過

■ 基準価額の推移



期首 : 10,019円
 期末 : 10,024円
 騰落率 : 0.0%

■ 基準価額の主な変動要因

短期金利は期中を通じて0%を挟む低位な水準で推移した環境下、公社債等の金利相当分により小幅ながらプラスとなりました。

■投資環境

短期金利は0%を挟んだ極めて低位な水準で推移しました。

超過準備に対する付利0.1%は維持されたものの、日本銀行の量的・質的緩和政策により、資金余剰感から短期金利は、0.1%を下回る水準で推移しました。2014年10月末に追加緩和が実施されると、更なる金利低下圧力から、短期金利はマイナス金利となり、0%を挟んだ極めて低位な水準で推移しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

安全性、流動性の高い残存期間6ヶ月未満の公社債・国庫短期証券を中心に運用を行いました。

日本銀行の金融緩和政策により、国債金利がマイナスとなった際は、残存期間が6ヶ月未満の公社債を組入れることで、プラス金利での運用を継続しました。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、わが国の公社債等に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

安全性、流動性の高い残存期間6ヶ月未満の公社債・国庫短期証券を中心とした運用を行う方針です。

■売買及び取引の状況

○公社債

(2014年8月12日から2015年8月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国 債 証 券	2,299,952	1,699,995 (1,600,000)
	特 殊 債 券	702,910	300,813 (300,000)
	内 社 債 券	3,011,680	601,119 (1,400,000)

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

○公社債

(2014年8月12日から2015年8月10日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
千円		千円	
540 国庫短期証券	899,998	471 国庫短期証券	899,998
496 国庫短期証券	899,991	419 国庫短期証券	599,998
521 国庫短期証券	499,962	149 オリックス	300,957
13 首都高速道路	402,168	13 首都高速道路	300,813
149 オリックス	401,452	16 東日本高速道	300,162
16 東日本高速道	400,424	496 国庫短期証券	199,998
376 東北電力	101,573		
329 九州電力	101,280		
22 全日本空輸	100,755		
39 日本電気	100,700		

(注1) 金額は受渡代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況(2014年8月12日から2015年8月10日まで)

当ファンドにおける当期中の利害関係人との取引はございません。

■組入資産の明細

下記はマナープールのマザーファンド（2,129,643千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

(2015年8月10日現在)

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	900,000 (900,000)	900,000 (900,000)	42.2 (42.2)	— (—)	— (—)	— (—)	42.2 (42.2)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	100,000 (100,000)	100,157 (100,157)	4.7 (4.7)	— (—)	— (—)	— (—)	4.7 (4.7)
普 通 社 債 券	1,000,000 (1,000,000)	1,002,019 (1,002,019)	46.9 (46.9)	— (—)	— (—)	— (—)	46.9 (46.9)
合 計	2,000,000 (2,000,000)	2,002,177 (2,002,177)	93.8 (93.8)	— (—)	— (—)	— (—)	93.8 (93.8)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) () 内は非上場債で内書き。

(注4) 当マザーファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

(2015年8月10日現在)

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	540 国庫短期証券	%	千円	千円	
		0.0000	900,000	900,000	2015/09/24
種 別 小 計	1 銘柄	—	900,000	900,000	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	3 水資源	1.6700	100,000	100,157	2015/09/18
種 別 小 計	1 銘柄	—	100,000	100,157	—
普 通 社 債 券	22 全日本空輸	1.9700	100,000	100,074	2015/08/24
	39 日本電気	1.6800	100,000	100,098	2015/09/04
	35 野村ホールディング	0.8100	100,000	100,065	2015/09/18
	41 東日本旅客鉄道	1.5600	100,000	100,148	2015/09/18
	4 ジャツクス	1.8200	100,000	100,216	2015/09/28
	79 丸紅	0.5700	100,000	100,076	2015/10/16
	2 ジャフコ	1.0300	100,000	100,095	2015/10/16
	38 クレディセゾン	0.9000	100,000	100,154	2015/10/29
	376 東北電力	3.7000	100,000	101,021	2015/11/25
	1 興銀リース	0.3400	100,000	100,068	2015/12/14
種 別 小 計	10 銘柄	—	1,000,000	1,002,019	—
合 計	12 銘柄	—	2,000,000	2,002,177	—

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2015年8月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	2,002,177	93.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	132,493	6.2
投 資 信 託 財 産 総 額	2,134,671	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年8月10日現在)

項 目	当 期 末
a 資産	2,134,671,085円
コール・ローン等	126,917,088
公社債(評価額)	2,002,177,100
未収利息	3,651,147
前払費用	1,925,750
b 負債	—
c 純資産総額(a-b)	2,134,671,085
元本	2,129,643,308
次期繰越損益金	5,027,777
d 受益権総口数	2,129,643,308口
1万口当たり基準価額(c/d)	10,024円

(注1) 信託財産に係る期首元本額2,004,278,122円、期中追加設定元本額681,555,569円、期中一部解約元本額556,190,383円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドアジア通貨コース	771,135,203円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド高金利通貨コース	136,311,472円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンドブラジルレアルコース	132,038,426円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド日本円コース	11,221,744円
アジアハイイールド債券ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなしコース	15,021,425円
アジア・ハイ・イールド債券ファンド(毎月分配型)円ヘッジコース	32,211,960円
好利回りグローバルC Bファンド(限定追加型)2012-08	6,060,545円
グローバル好利回りC Bファンド2012-09(円ヘッジ)(限定追加型)	16,974,638円
日米4資産スマートバランス	999,356,064円
りそなアジア・ハイ・イールド債券ファンド米ドルコース	5,649,414円
日米4資産スマートバランス(D C 年金)	2,364,980円
アジア・ハイ・イールド債券(毎月分配型)通貨セレクト・プレミアムコース	1,297,437円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 1.0024円

■お知らせ

○投資信託及び投資法人に関する法律および関連法令の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を致しました(2014年12月1日)。

■損益の状況

(2014年8月12日から2015年8月10日まで)

項 目	当 期
a 配当等収益	11,323,343円
受取利息	11,323,343
b 有価証券売買損益	△10,257,900
売買益	286,900
売買損	△10,544,800
c 当期損益金(a+b)	1,065,443
d 前期繰越損益金	3,758,020
e 解約差損益金	△1,119,617
f 追加信託差損益金	1,323,931
g 合計(c+d+e+f)	5,027,777
次期繰越損益金(g)	5,027,777

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。